

平成26年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

平成27年6月

生活環境部水・大気環境課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	2頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書(総括表)	8頁
8	事業別実施状況調べ	10頁
9	予備費の充用調べ	23頁
10	繰越関係調べ	23頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	23頁
	(2) 繰越明許費調べ	23頁
	(3) 事故繰越調べ	24頁
11	収入証紙取扱額調べ	25頁
12	収入事務処理状況調べ	26頁
	(1) 分担金及び負担金	26頁
	(2) 使用料	26頁
	(3) 手数料	27頁
	(4) 財産収入	27頁
	(5) 寄付金	28頁
	(6) 諸収入	28頁
	(7) 現金の取扱状況	28頁
13	税外収入未済額調べ	29頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	29頁
15	税外収入不納欠損額調べ	29頁
16	債務負担行為の状況調べ	30頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	32頁
	(1) 負担金	32頁
	(2) 補助金	33頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	36頁
	(3) 交付金	36頁
	(4) 委託料	37頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	44頁
18	工事請負費調べ	45頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	46頁
19	財産に関する調べ	47頁
	(1) 公有財産	47頁
	(2) 金券類の受払状況	50頁
	(3) 基金	50頁
	(4) 債権	51頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	52頁
	(1) 土地及び建物	52頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	53頁
21	借受不動産明細調べ	54頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	56頁
	(1) 職員住宅	56頁
	(2) 職員駐車場	56頁
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	57頁
24	寄附物件の受納状況調べ	57頁
25	備品の処分状況調べ	57頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	58頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	58頁
	(2) 物品の照合	58頁
27	貸付金等状況調べ	58頁
	(1) 総括表	58頁
	(2) 償還状況	58頁
○	意見、要望等	59頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
水・大気環境課	水環境保全室	(1) 水質の汚濁の防止に関する事 (2) 土壌の汚染の防止に関する事 (3) 地盤の沈下の防止に関する事 (4) 水資源対策に関する事 (5) 公害の防止及び生活環境に関する事。(水質関係)
	上下水道担当	(1) 水道に関する事 (2) 生活排水処理施設の整備並びに下水道の整備及び管理に関する事。
	大気担当	(1) 大気の汚染の防止に関する事 (2) 騒音・振動及び悪臭の防止に関する事 (3) 公害の防止及び生活環境の保全に関する事。(大気関係)

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定 員	5	5	12	12	-	-	17	17	
現 員	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(1)	(1)	技術職員1名 育児休業
	5	6	13	12	-	-	18	18	
過不足(△)	0	1	1	0	-	-	1	1	1名 育児休業
臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
非常勤職員	-	-	-	-	-	-	-	-	

5 役付職員の調べ

(平成27年6月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課 長	中村 吉孝	0	2	
室 長	吾郷 朋之	1	2	
課長補佐	西村 拓也	3	2	
課長補佐	九鬼 貴弘	0	2	
課長補佐	横山 忠勝	0	2	

事業名	概要																																																
<p>県内三大湖沼の浄化対策推進事業（湖山池）</p> <p>決算額 29,417千円 ※湖山池、東郷池、中海の総額</p> <p>（財源内訳） 国庫支出金 0千円 一般財源 28,039千円 その他 1,378千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る （1）鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、時代へつなぐ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 鳥取市と連携して湖山池の水質浄化施策を推進し、水質改善を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況 ・湖山池の水質改善を図るため、「将来ビジョン推進計画（第3期水質管理計画）」（平成24～33年度）に基づき、水質浄化対策を総合的かつ計画的に推進した。 ・「湖山池会議（統轄監と副市長をトップ）」を年間3回開催し、塩分濃度の管理や課題等への対応について協議を行った。 ・汽水化に伴う湖沼環境変動の追跡のために、水質や動植物の生態系等モニタリングを実施するとともに、「環境モニタリング委員会」において、湖沼環境全般のモニタリング結果の分析・評価を行うとともに、淡水性生物の保全策を検討した。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・湖水の塩分濃度目標を2,000～5,000mg/として、鳥取市や関係部局と連携し、モニタリング強化や水門操作など適正な塩分管理手法の確立を図った。</p> <p>ウ 成果 ・塩分濃度は目標の範囲内の5,000mg/以下で年間管理ができた。 ・水質は、すべての項目において前年度より改善した。 ・適切な塩分濃度の管理により、ヒシ・アオコの大量発生は見られなかった。またフナやコイ等の大量斃死もなかった。</p> <p>〔水質の状況（湖山池中央部）（単位：mg/L）〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>水質項目／年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>目標値 (H33)</th> <th>環境 基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>COD（75%値）</td> <td>5.6</td> <td>6.5</td> <td>6.3</td> <td>6.1</td> <td>7.9</td> <td>7.0</td> <td>5.5</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>全窒素（年平均値）</td> <td>0.66</td> <td>0.85</td> <td>0.66</td> <td>0.93</td> <td>1.20</td> <td>0.87</td> <td>0.60</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>全りん（年平均値）</td> <td>0.065</td> <td>0.088</td> <td>0.056</td> <td>0.076</td> <td>0.190</td> <td>0.120</td> <td>0.066</td> <td>0.030</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. COD（化学的酸素要求量）：湖沼水質の有機物による汚濁状況を示す代表的な指標。水中の濃度が高くなると、水質が悪いことを表す。 2. 全窒素・全りん：水の富栄養化の程度を表す指標の一つで、水中の濃度が高くなってくると、赤潮やアオコ発生の要因となるもの。</p> <p>〔主な事業の計画（将来ビジョン推進計画より）〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画（H24～33）</th> <th>実績（H26末）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道等の整備・接続促進</td> <td>接続人口 H23年時：16,505人（接続率75%） H33年時：22,309人（接続率92%）</td> <td>人口 17,113人 接続率 77.9%</td> </tr> <tr> <td>ヘド口の浚渫・覆砂</td> <td>福井地区の浚渫事業（約14ヘクター） 4m以深の覆砂事業（約90ヘクター）</td> <td>3.53㊦（累計4.96㊦） 試験施工に着手</td> </tr> <tr> <td>住民との意見交換会</td> <td>将来ビジョン推進委員会 住民説明会の開催</td> <td>7月開催 3地区にて夏冬開催</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ・水質は、前年度より改善したものの依然として目標値を達成していないため、汽水化後の変化を注視していく必要がある。 ・水質改善には、主に湖への汚濁流入の削減と湖の内部に蓄積されている内部汚濁の対策を講じる必要があるが、原因が未解明な部分もあり、その解明・研究と更なる水質浄化対策（下水道整備等、面源対策、湖内対策）を鳥取市と連携しながら、継続して取り組んでいく必要がある。</p>	水質項目／年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標値 (H33)	環境 基準	COD（75%値）	5.6	6.5	6.3	6.1	7.9	7.0	5.5	3.0	全窒素（年平均値）	0.66	0.85	0.66	0.93	1.20	0.87	0.60	0.40	全りん（年平均値）	0.065	0.088	0.056	0.076	0.190	0.120	0.066	0.030	区分	計画（H24～33）	実績（H26末）	下水道等の整備・接続促進	接続人口 H23年時：16,505人（接続率75%） H33年時：22,309人（接続率92%）	人口 17,113人 接続率 77.9%	ヘド口の浚渫・覆砂	福井地区の浚渫事業（約14ヘクター） 4m以深の覆砂事業（約90ヘクター）	3.53㊦（累計4.96㊦） 試験施工に着手	住民との意見交換会	将来ビジョン推進委員会 住民説明会の開催	7月開催 3地区にて夏冬開催
水質項目／年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標値 (H33)	環境 基準																																									
COD（75%値）	5.6	6.5	6.3	6.1	7.9	7.0	5.5	3.0																																									
全窒素（年平均値）	0.66	0.85	0.66	0.93	1.20	0.87	0.60	0.40																																									
全りん（年平均値）	0.065	0.088	0.056	0.076	0.190	0.120	0.066	0.030																																									
区分	計画（H24～33）	実績（H26末）																																															
下水道等の整備・接続促進	接続人口 H23年時：16,505人（接続率75%） H33年時：22,309人（接続率92%）	人口 17,113人 接続率 77.9%																																															
ヘド口の浚渫・覆砂	福井地区の浚渫事業（約14ヘクター） 4m以深の覆砂事業（約90ヘクター）	3.53㊦（累計4.96㊦） 試験施工に着手																																															
住民との意見交換会	将来ビジョン推進委員会 住民説明会の開催	7月開催 3地区にて夏冬開催																																															

事業名	概要																																																
<p>県内三大湖沼の浄化対策推進事業（東郷池）</p> <p>決算額 29,417千円 ※湖山池、東郷池、中海の総額</p> <p>（財源内訳） 国庫支出金 0千円 一般財源 28,039千円 その他 1,378千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る （1）鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、時代へつなぐ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 湯梨浜町と連携して東郷池の水質浄化施策を推進し、水質改善を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況 東郷池の水質改善を図るため、東郷池水質管理計画（平成18～27年度）に基づき、水質浄化対策を総合的かつ計画的に推進した。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・多くの方に東郷池について関心を持っていただくため、夏に「愛らぶ東郷池」、冬に環境イベントを湯梨浜町と共同で開催した。（平成23年度からの継続実施）</p> <p>ウ 成果 水質について、全窒素は改善し目標値を達成したが、COD、全りんは微増という結果であった。 〔水質の状況（東郷池中央部）（単位：mg/L）〕</p> <table border="1" data-bbox="406 721 1476 929"> <thead> <tr> <th>水質項目／年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>目標値（H27）</th> <th>環境基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>COD（75％値）</td> <td>5.5</td> <td>5.5</td> <td>5.3</td> <td>6.1</td> <td>5.8</td> <td>6.0</td> <td>4.5</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>全窒素（年平均値）</td> <td>0.56</td> <td>0.69</td> <td>0.54</td> <td>0.63</td> <td>0.60</td> <td>0.46</td> <td>0.46</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>全りん（年平均値）</td> <td>0.050</td> <td>0.072</td> <td>0.043</td> <td>0.094</td> <td>0.061</td> <td>0.066</td> <td>0.032</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. COD（化学的酸素要求量）：湖沼水質の有機物による汚濁状況を示す代表的な指標。水中の濃度が高くなってくると、水質が悪いことを表す。 2. 全窒素・全りん：水の富栄養化の程度を表す指標の一つで、水中の濃度が高くなってくると、赤潮やアオコ発生の要因となるもの。</p> <p>〔主な事業の進捗状況〕 ※実績（ ）内は進捗率</p> <table border="1" data-bbox="406 1102 1476 1348"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画（H18～27）</th> <th>実績（H26末）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道への接続促進</td> <td>接続率 99％以上</td> <td>接続率 98.0％ （接続人口：7,528人）</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水施設への接続促進</td> <td>接続率 99％以上</td> <td>接続率 96.0％ （接続人口：1,365人）</td> </tr> <tr> <td>環境に優しい農業の推進</td> <td>水稲エコファーマー※ 作付面積の50％</td> <td>作付面積の55.9％</td> </tr> </tbody> </table> <p>※エコファーマー：土づくりや減化学肥料・減農薬などの環境に優しい農業に取り組む農業者を対象として認定された農業者の愛称</p> <p>エ 課題 ・下水道等の生活排水処理施設の整備はほぼ完了しているため、それ以外の面源対策（農業分野）の水質浄化対策を推進する必要がある。 ・農業分野のうち、水稲を対象として「浅水代掻き※、側条施肥田植え機」は普及しはじめているが、さらに果樹を対象とした取組の推進が必要である。 ※浅水代掻き：通常より水田水量を減らして代掻きする方法で、代掻き時の濁水排出抑制効果が見込める。 ※側条施肥田植え機：稲の苗を植えると同時に苗の側（そば）に肥料を撒く田植え機で、肥料が減量でき水域への肥料流出減少効果が見込める。</p>	水質項目／年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標値（H27）	環境基準	COD（75％値）	5.5	5.5	5.3	6.1	5.8	6.0	4.5	3.0	全窒素（年平均値）	0.56	0.69	0.54	0.63	0.60	0.46	0.46	—	全りん（年平均値）	0.050	0.072	0.043	0.094	0.061	0.066	0.032	—	区分	計画（H18～27）	実績（H26末）	下水道への接続促進	接続率 99％以上	接続率 98.0％ （接続人口：7,528人）	農業集落排水施設への接続促進	接続率 99％以上	接続率 96.0％ （接続人口：1,365人）	環境に優しい農業の推進	水稲エコファーマー※ 作付面積の50％	作付面積の55.9％
水質項目／年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標値（H27）	環境基準																																									
COD（75％値）	5.5	5.5	5.3	6.1	5.8	6.0	4.5	3.0																																									
全窒素（年平均値）	0.56	0.69	0.54	0.63	0.60	0.46	0.46	—																																									
全りん（年平均値）	0.050	0.072	0.043	0.094	0.061	0.066	0.032	—																																									
区分	計画（H18～27）	実績（H26末）																																															
下水道への接続促進	接続率 99％以上	接続率 98.0％ （接続人口：7,528人）																																															
農業集落排水施設への接続促進	接続率 99％以上	接続率 96.0％ （接続人口：1,365人）																																															
環境に優しい農業の推進	水稲エコファーマー※ 作付面積の50％	作付面積の55.9％																																															

事業名	概要																																																
<p>県内三大湖沼の浄化対策推進事業（中海）</p> <p>決算額 29,417千円 ※湖山池、東郷池、中海の総額</p> <p>（財源内訳） 国庫支出金 0千円 一般財源 28,039千円 その他 1,378千円</p> <p>○将来ビジョン III 守る （1）鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、時代へつなぐ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 国、島根県、周辺市と連携して中海の水質浄化施策を推進し、水質改善を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況 ・中海の水質改善を図るため、第5期水質保全計画（平成21～25年度）に基づき、水質浄化対策を総合的かつ計画的に推進した。 ・引き続き、水質改善を図るため、第6期水質保全計画（平成26～30年度）を策定した。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・第6期水質保全計画の策定に当たり、水環境の親しみやすさや見た目の快適性を評価するわかりやすい指標の設定、地域特性を考慮した対策を新たに取り入れた。 ・中海の海藻刈りによる栄養塩循環システム構築事業については、民間主体への取組に移行するため、委託実施から補助制度へ変更した。</p> <p>ウ 成果 ・水質については、COD、全窒素及び全りんいずれもここ数年で最も低い値となり、CODは目標値を達成した。 ・民間団体が行う海藻刈りによる資源循環するシステムの構築に向け、回収・肥料製造・販売のルート構築、米や野菜等のブランド化などが図られ、体制を徐々に確立しつつある。</p> <table border="1" data-bbox="406 907 1481 1131"> <thead> <tr> <th>水質項目／年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>目標値（H30）</th> <th>環境基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>COD（75％値）</td> <td>5.9</td> <td>5.3</td> <td>5.4</td> <td>5.4</td> <td>5.6</td> <td>5.0</td> <td>5.1</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>全窒素（年平均値）</td> <td>0.51</td> <td>0.61</td> <td>0.56</td> <td>0.62</td> <td>0.64</td> <td>0.56</td> <td>0.46</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>全りん（年平均値）</td> <td>0.059</td> <td>0.062</td> <td>0.063</td> <td>0.063</td> <td>0.070</td> <td>0.052</td> <td>0.046</td> <td>0.030</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. COD（化学的酸素要求量）：湖沼水質の有機物による汚濁状況を示す代表的な指標。水中の濃度が高くなってくると、水質が悪いことを表す。 2. 全窒素・全りん：水の富栄養化の程度を表す指標の一つで、水中の濃度が高くなってくると、赤潮やアオコ発生要因となるもの。</p> <p>【主な事業の進捗状況】 ※実績（ ）内は進捗率</p> <table border="1" data-bbox="406 1310 1481 1568"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画（H26～H30）</th> <th>実績（H26末）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道の整備（米子、境港市）</td> <td>処理可能人口 3.7千人増</td> <td>1.7千人増（46％）</td> </tr> <tr> <td>合併浄化槽の整備（米子、境港市）</td> <td>設置基数 105基増</td> <td>15基増（14％）</td> </tr> <tr> <td>農業地域対策</td> <td>緩効性肥料の導入面積 49ヘクタール増</td> <td>21ヘクタール増（43％）</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ・水質は長期的には改善傾向にあるが、未だ環境基準の達成には至っておらず、引き続き各種水質浄化対策を進めていくとともに、底質が水質に及ぼす影響調査等を行うなど汚濁原因の解明を引き続き行い、幅広くより効果的な対策の検討を進める必要がある。 ・下水道整備などの生活排水系の流入浄化対策は、米子市、境港市が主体となることから、両市と連携しながら、一層の生活排水対策、流入負荷削減に取り組む必要がある。 ・国、鳥取・島根両県、中海周辺自治体で構成する中海会議で事業の進捗や水質の状況を確認しつつ、河川管理者たる国や島根県などと一層連携を強化して、第6期水質保全計画の目標達成のため、各種事業を着実に進めていく必要がある。 ・民間団体が行う海藻刈りによる資源循環するシステムの産物である米や野菜等について更なるコスト削減や販路拡大等を図られるよう支援する必要がある。</p>	水質項目／年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標値（H30）	環境基準	COD（75％値）	5.9	5.3	5.4	5.4	5.6	5.0	5.1	3.0	全窒素（年平均値）	0.51	0.61	0.56	0.62	0.64	0.56	0.46	0.40	全りん（年平均値）	0.059	0.062	0.063	0.063	0.070	0.052	0.046	0.030	区分	計画（H26～H30）	実績（H26末）	下水道の整備（米子、境港市）	処理可能人口 3.7千人増	1.7千人増（46％）	合併浄化槽の整備（米子、境港市）	設置基数 105基増	15基増（14％）	農業地域対策	緩効性肥料の導入面積 49ヘクタール増	21ヘクタール増（43％）
水質項目／年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標値（H30）	環境基準																																									
COD（75％値）	5.9	5.3	5.4	5.4	5.6	5.0	5.1	3.0																																									
全窒素（年平均値）	0.51	0.61	0.56	0.62	0.64	0.56	0.46	0.40																																									
全りん（年平均値）	0.059	0.062	0.063	0.063	0.070	0.052	0.046	0.030																																									
区分	計画（H26～H30）	実績（H26末）																																															
下水道の整備（米子、境港市）	処理可能人口 3.7千人増	1.7千人増（46％）																																															
合併浄化槽の整備（米子、境港市）	設置基数 105基増	15基増（14％）																																															
農業地域対策	緩効性肥料の導入面積 49ヘクタール増	21ヘクタール増（43％）																																															

事業名	概要	要																
<p>ととりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用事業</p> <p>決算額 17,270千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 17,270千円 その他 0千円</p>	<p><b>ア 目的及び事業の実施状況</b> 地下水を将来にわたって持続的に利用できる環境を守り、もって県民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与するため、県内の地下水環境の保全を図る。 (「ととりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例」が平成25年4月1日に施行された。)</p> <table border="1" data-bbox="387 353 1455 1032"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 353 600 387">細事業</th> <th data-bbox="600 353 1455 387">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 387 600 618">地下水研究プロジェクトの推進</td> <td data-bbox="600 387 1455 618"> <p>目的：地下水環境の保全と持続的な利用に向け、流域別に県内地下水の流動や水収支等を把握する。</p> <p>実施状況： ・有識者による地下水研究プロジェクトチーム（以下「PT」と記載。）を設置し、日野川流域、大山地域を対象に、現状の地下水の流動や水収支等を推定するための解析（シミュレーション）を行った。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 618 600 808">地下水利用協議会の事業への支援</td> <td data-bbox="600 618 1455 808"> <p>目的：地下水採取事業者等で構成する「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」（以下「協議会」と記載。）が行う活動を支援する。</p> <p>実施状況： ・「地下水フォーラム」を共催した。（参加者60人） ・協議会総会においてPTの取組報告を行い情報共有した。 ・地下水位モニタリングのデータの公表に当たり助言した。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 808 600 1032">県民運動的な取組み</td> <td data-bbox="600 808 1455 1032"> <p>目的：「名水ツーリズム」での体験活動や「ととり（因伯）の名水」の選定を通じて、県民の水環境保全への意識醸成を図る。</p> <p>実施状況： ・「名水ツーリズム」を開催した。（東部・中部・西部3コース） ・ととりの豊かな水環境ロゴマークコンクールを実施した。 ・民間等が行う森林の間伐作業など森林保全活動に協議会とともに参加した。（2回）</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p><b>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b> ・事業者からの地下水採取計画や影響調査計画等の届出に適切な対応が行えるよう、講習会への参加により、事務担当者のスキル向上に努めた。 ※地下水採取届出事業場数（H26年度末現在）：198件（うちH26年度新規：2件）</p> <p><b>ウ 成 果</b></p> <table border="1" data-bbox="387 1256 1455 1648"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 1256 600 1290">細事業</th> <th data-bbox="600 1256 1455 1290">実 施 状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 1290 600 1391">地下水研究プロジェクトの推進</td> <td data-bbox="600 1290 1455 1391"> <ul style="list-style-type: none"> <li>地質柱状図情報や、文献情報、既存の調査結果をもとに、日野川流域、大山地域の地下水の器である地質構造を推定した。</li> <li>地下水の流動や水収支等を推定するための解析モデルを構築した</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1391 600 1514">地下水利用協議会の事業への支援</td> <td data-bbox="600 1391 1455 1514"> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の観測井戸（29地点）の地下水位観測データ等をグラフ化し、ホームページに公表した。</li> <li>地下水フォーラムで天気予報士による水循環をテーマとする講演や会員やPTによる取組事例の発表を実施し、理解を深めた。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1514 600 1648">県民運動的な取組み</td> <td data-bbox="600 1514 1455 1648"> <ul style="list-style-type: none"> <li>名水ツーリズムは65名の参加者を得た。</li> <li>ととりの豊かな水環境ロゴマークの募集には、108作品の応募があり、また選定したロゴマークは協議会のパンフレットに利用するなど、水環境保全の普及に努めた。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p><b>エ 課 題</b> コスト縮減と期間短縮を図りつつ、全県の解析モデルの作成を目指す。 ・既存データや知見をしっかりと活用する。 ・条例に基づき届出される情報、協議会が実施しているモニタリングデータ及び既設井戸の新規データを効率的に活用する。</p>	細事業	内 容	地下水研究プロジェクトの推進	<p>目的：地下水環境の保全と持続的な利用に向け、流域別に県内地下水の流動や水収支等を把握する。</p> <p>実施状況： ・有識者による地下水研究プロジェクトチーム（以下「PT」と記載。）を設置し、日野川流域、大山地域を対象に、現状の地下水の流動や水収支等を推定するための解析（シミュレーション）を行った。</p>	地下水利用協議会の事業への支援	<p>目的：地下水採取事業者等で構成する「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」（以下「協議会」と記載。）が行う活動を支援する。</p> <p>実施状況： ・「地下水フォーラム」を共催した。（参加者60人） ・協議会総会においてPTの取組報告を行い情報共有した。 ・地下水位モニタリングのデータの公表に当たり助言した。</p>	県民運動的な取組み	<p>目的：「名水ツーリズム」での体験活動や「ととり（因伯）の名水」の選定を通じて、県民の水環境保全への意識醸成を図る。</p> <p>実施状況： ・「名水ツーリズム」を開催した。（東部・中部・西部3コース） ・ととりの豊かな水環境ロゴマークコンクールを実施した。 ・民間等が行う森林の間伐作業など森林保全活動に協議会とともに参加した。（2回）</p>	細事業	実 施 状 況	地下水研究プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>地質柱状図情報や、文献情報、既存の調査結果をもとに、日野川流域、大山地域の地下水の器である地質構造を推定した。</li> <li>地下水の流動や水収支等を推定するための解析モデルを構築した</li> </ul>	地下水利用協議会の事業への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の観測井戸（29地点）の地下水位観測データ等をグラフ化し、ホームページに公表した。</li> <li>地下水フォーラムで天気予報士による水循環をテーマとする講演や会員やPTによる取組事例の発表を実施し、理解を深めた。</li> </ul>	県民運動的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>名水ツーリズムは65名の参加者を得た。</li> <li>ととりの豊かな水環境ロゴマークの募集には、108作品の応募があり、また選定したロゴマークは協議会のパンフレットに利用するなど、水環境保全の普及に努めた。</li> </ul>	
細事業	内 容																	
地下水研究プロジェクトの推進	<p>目的：地下水環境の保全と持続的な利用に向け、流域別に県内地下水の流動や水収支等を把握する。</p> <p>実施状況： ・有識者による地下水研究プロジェクトチーム（以下「PT」と記載。）を設置し、日野川流域、大山地域を対象に、現状の地下水の流動や水収支等を推定するための解析（シミュレーション）を行った。</p>																	
地下水利用協議会の事業への支援	<p>目的：地下水採取事業者等で構成する「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」（以下「協議会」と記載。）が行う活動を支援する。</p> <p>実施状況： ・「地下水フォーラム」を共催した。（参加者60人） ・協議会総会においてPTの取組報告を行い情報共有した。 ・地下水位モニタリングのデータの公表に当たり助言した。</p>																	
県民運動的な取組み	<p>目的：「名水ツーリズム」での体験活動や「ととり（因伯）の名水」の選定を通じて、県民の水環境保全への意識醸成を図る。</p> <p>実施状況： ・「名水ツーリズム」を開催した。（東部・中部・西部3コース） ・ととりの豊かな水環境ロゴマークコンクールを実施した。 ・民間等が行う森林の間伐作業など森林保全活動に協議会とともに参加した。（2回）</p>																	
細事業	実 施 状 況																	
地下水研究プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>地質柱状図情報や、文献情報、既存の調査結果をもとに、日野川流域、大山地域の地下水の器である地質構造を推定した。</li> <li>地下水の流動や水収支等を推定するための解析モデルを構築した</li> </ul>																	
地下水利用協議会の事業への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の観測井戸（29地点）の地下水位観測データ等をグラフ化し、ホームページに公表した。</li> <li>地下水フォーラムで天気予報士による水循環をテーマとする講演や会員やPTによる取組事例の発表を実施し、理解を深めた。</li> </ul>																	
県民運動的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>名水ツーリズムは65名の参加者を得た。</li> <li>ととりの豊かな水環境ロゴマークの募集には、108作品の応募があり、また選定したロゴマークは協議会のパンフレットに利用するなど、水環境保全の普及に努めた。</li> </ul>																	



事業名	概要																				
島根原子力発電所に係る平常時モニタリング事業  決算額 95,589千円 (財源内訳) 国庫支出金 95,589千円 一般財源 0千円 その他 0千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的            島根原子力発電所に係る放射性物質等モニタリングについて、緊急時の避難の判断に必要な項目が測定・分析できるよう、国の交付金(国10/10)を活用して衛生環境研究所敷地内に原子力環境センターを建設し、必要な機器を整備する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="459 517 1366 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地質調査</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本・実施設計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築工事</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">→</td> </tr> <tr> <td>機器整備</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">→</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点            施設整備の後に、遅滞なくモニタリングが実施できるよう、モニタリングに必要な知識や技能を有する人材を育成した。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリングで必要となる環境試料中の放射性物質の分析を行う機能を有する原子力環境センターの実施設計及び基礎工事等を行った。</li> <li>・原子力発電所で生成する放射性物質のうち、排水や蒸気等に含まれて海水中等へ放出されるトリチウムを分析するための装置(低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置)を整備した。</li> <li>・衛生環境研究所の職員4名が第1種放射線取扱主任者の資格を取得した。            ※ 第1種放射線取扱主任者：放射線同位元素あるいは放射線発生装置を取り扱う場合に、放射線障がい防止について監督を行う者</li> </ul> <p>エ 課題</p> <p>原子力環境センターは、平成27年中に供用開始予定であるが、緊急時のモニタリング体制の強化のため、避難の判断に加えて、避難後の帰還の判断に必要な項目が測定・分析できる装置及び建物を追加整備する必要がある。</p>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	地質調査	→			基本・実施設計		→		建築工事			→	機器整備			→
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																		
地質調査	→																				
基本・実施設計		→																			
建築工事			→																		
機器整備			→																		

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算				現 額				決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流出増減	計 A	決算額 B	本 庁	出納機関					
	一般管理費	0	0	0	114,620	( 114,620 )	( 114,620 )	114,620	0	0	0	( 0 )		
	諸費	0	0	0	4,480,104	( 4,480,104 )	( 4,480,104 )	4,480,104	0	0	0	( 0 )		
	防災総務費	169,310,000	△ 1,489,000	( 76,084,200 )	0	( 76,084,200 )	( 243,905,200 )	( 68,776,560 )	( 58,607,237 )	( 67,206,440 )	( 7,307,640 )	( 12,333,666 )		
	環境衛生連絡調整費	2,800,000	0	0	0	( 2,800,000 )	( 2,800,000 )	2,800,000	2,076,395	0	0	( 0 )		
	環境保全費	310,940,000	△ 20,372,000	( 9,350,000 )	0	( 9,350,000 )	( 299,918,000 )	( 9,350,000 )	( 32,012,435 )	( 2,384,000 )	( 18,456,964 )	( 0 )		
	土地改良費	182,389,000	△ 48,243,000	( 216,000 )	0	( 216,000 )	( 134,362,000 )	( 216,000 )	( 110,896,257 )	( 23,427,840 )	( 37,903 )	( 0 )		
	下水道費	35,262,000	△ 4,503,000	0	0	( 4,503,000 )	( 30,759,000 )	28,199,489	0	0	0	( 0 )		
	合計	700,701,000	△ 74,607,000	( 85,650,200 )	4,594,724	( 85,650,200 )	( 716,338,924 )	( 78,342,560 )	( 92,696,067 )	( 93,018,280 )	( 33,388,044 )	( 0 )		
	衛生手数料	312,000	0	0	0	( 312,000 )	( 312,000 )	283,000		0	29,000	( 0 )		
	総務費国庫補助金	169,310,000	△ 1,489,000	( 30,304,200 )	0	( 30,304,200 )	( 198,125,200 )	( 26,116,560 )		67,206,440	( 4,187,640 )	( 9,213,666 )		
	衛生費国庫補助金	37,504,000	0	0	0	( 37,504,000 )	( 37,504,000 )	34,716,000		0	2,788,000	( 0 )		
	農林水産業費 国庫補助金	105,550,000	△ 48,870,000	( 108,000 )	0	( 108,000 )	( 56,788,000 )	( 108,000 )		23,427,840	800	( 0 )		
	土木費国庫補助金	3,217,000	△ 614,000	0	0	( 614,000 )	( 2,603,000 )	2,544,829		0	58,171	( 0 )		
	衛生費委託金	20,854,000	△ 686,000	0	0	( 686,000 )	( 20,168,000 )	17,245,162		0	2,922,838	( 0 )		
	利子及び配当金	1,770,000	△ 350,000	0	0	( 350,000 )	( 1,420,000 )	1,377,473		0	42,527	( 0 )		
	地域の元氣、公共投資 臨時基金繰入金	33,498,000	△ 1,884,000	( 45,780,000 )	0	( 45,780,000 )	( 77,392,000 )	( 42,660,000 )			( 3,120,000 )	( 34,732,000 )		
	繰越金	0	0	( 9,458,000 )	0	( 9,458,000 )	( 9,458,000 )	( 9,458,000 )		0	0	( 0 )		
	弁償金	638,000	0	0	0	( 638,000 )	( 638,000 )	920,189		0	( 282,189 )	( 0 )		
	雑入	7,000	0	0	0	( 7,000 )	( 7,000 )	6,615		0	385	( 0 )		
	小計	( 372,656,000 )	( 53,893,000 )	( 85,650,200 )	0	( 85,650,200 )	( 404,415,200 )	( 78,342,560 )		90,634,280	( 7,307,640 )	( 49,505,198 )		
	一般果費充当	( 328,043,000 )	△ 20,714,000	0	4,594,724	( 323,248,276 )	( 311,923,724 )	( 325,656,878 )		2,384,000	( 16,117,154 )	( 0 )		
	合計	( 700,701,000 )	△ 74,607,000	( 85,650,200 )	4,594,724	( 85,650,200 )	( 716,338,924 )	( 589,932,600 )		93,018,280	( 33,388,044 )	( 0 )		

天神川流域下水道事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額				決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	決算額			
建設事業費	850,754,000	△ 55,785,000	( 95,222,450 )	0	( 95,222,450 )	( 94,313,450 )	( 47,821,350 )	( 46,692,100 )	( 909,000 )	
管理運営費	45,961,000	0	95,222,450	0	890,191,450	773,952,983	582,885,415	191,267,568	8,003,837	
業務費	578,367,000	0	0	0	45,961,000	35,728,295	35,728,295	0	10,232,705	
元金	98,400,000	0	0	0	578,367,000	463,548,104	463,548,104	0	114,818,896	
出利	35,724,000	0	0	0	98,400,000	98,399,834	98,399,834	0	166	
一般会計繰出金	0	50,315,000	0	0	35,724,000	34,327,481	34,327,481	0	1,396,519	
合計	( 1,609,206,000 )	( 50,315,000 )	( 95,222,450 )	0	50,315,000	94,313,450	47,821,350	( 46,692,100 )	909,000	
天神川流域下水道事業費負担金	804,273,000	△ 15,889,000	( 19,770,763 )	0	1,698,958,450	1,456,271,209	1,265,003,641	191,267,568	134,452,611	
行政財産使用料	517,000	0	0	0	19,770,763	19,770,763	19,770,763	0	0	
天神川流域下水道事業費国庫補助金	499,807,000	△ 24,007,000	( 54,541,925 )	0	808,154,763	776,402,798	776,402,798	0	4,803,057	
一般会計から繰入	10,293,000	△ 3,889,000	0	0	517,000	468,140	468,140	0	0	
繰越金	127,190,000	50,315,000	( 909,762 )	0	54,541,925	762	762	0	48,860	
天神川流域下水道事業費	167,000,000	△ 12,000,000	( 20,000,000 )	0	178,414,762	50,315,274	20,000,000	0	128,099,488	
繰入	126,000	0	0	0	175,000,000	146,000,000	146,000,000	27,000,000	2,000,000	
合計	( 1,609,206,000 )	( 50,315,000 )	( 95,222,450 )	0	95,222,450	3,219,251	94,313,450	0	909,000	
繰入繰出差引額	( 0 )	0	( 0 )	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )	0	134,452,611	
b-a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

8 事業別実施状況調べ

(1) 一般管理費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般管理費	114,620	114,620	0	0	
職員1名分に係る赴任旅費を支給した。					
一般管理費計	114,620	114,620	0	0	

(2) 諸費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
諸費	4,480,104	4,480,104	0	0	
平成25年度エネルギー対策特別会計委託事業「環境放射能水準調査」委託費(原子力規制庁所管)の精算確定に伴い生じた国庫返還金について、返納した。					
一般管理費計	4,480,104	4,480,104	0	0	

(3) 防災総務費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
島根原子力発電所に 係る平常時モニタリ ング事業	(76,084,200) 243,905,200	(68,776,560) 164,365,094	(0) 67,206,440	(7,307,640) 12,333,666	
平常時モニタリングで必要となる放射性物質の分析を行う機能を有する原子力環境センターを衛生環境研究所に整備するための実施設計を行い、当該センターの建築工事に着手した。 放射性物質による被曝の恐れが考えられる地域である島根原子力発電所から概ね50km圏内(PPA)の町村に、放射線モニタリング情報を表示する環境放射線モニタリングシステムの表示局を設置した。					
防災総務費計	(76,084,200) 243,905,200	(68,776,560) 164,365,094	(0) 67,206,440	(7,307,640) 12,333,666	

## (4) 環境衛生連絡調整費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
水道水源監視指導等事務費	2,800,000	2,800,000	0	0	

## ○水道施設整備事業の指導監視

水道の普及、水道施設の改良を促進するため、国庫補助事業の活用について、関係市町村を指導監督した。

## ＜水道普及の促進＞

年度	合計		飲料水供給施設を含む普及率(%)
	施設数	給水人口(人)	
H23	299	580,224	98.0
H24	291	575,881	98.0
H25	286	571,747	97.9

- (注) 1. 普及率は、行政区内人口に占める給水人口の割合である。  
 2. 飲料水供給施設については、給水人口50人以上を計上。  
 3. 平成26年度(平成27年3月31日現在)の普及率等については、厚生労働省の水道統計が遅れており、現時点で計上できない。

## ＜平成26年度水道施設整備事業の実施状況(国庫補助事業)＞

区分	補助事業件数(件)	補助対象事業費(千円)
上水道	1	63,995(21,331)
簡易水道	7	302,199(101,700)
計	8	366,194(123,031)

- (注) 1. ( )は、国庫補助金額  
 2. 簡易水道の補助事業件数のうち、1件は災害復旧事業。

## ○水道水質検査方法の妥当性評価

- ・衛生環境研究所が実施する標準検査法に基づく自らの標準作業手順の検査法によって得られる性能データの妥当性を評価し、検査方法が十分な精度を持つことを確認した。(平成29年度までの5カ年計画)
- ・県内の水道水質検査機関の水道検査の精度の確保と均一化を図るため、「鳥取県水道水質検査精度管理実施要領」に基づき、精度管理を実施した。

環境衛生連絡調整費計	2,800,000	2,800,000	0	0	
------------	-----------	-----------	---	---	--

## (5) 環境保全費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(5) - 1 水需給動態調査費	190,850	190,850	0	0	
<p>国が実施する水資源の開発・保全及び利用に関する施策の推進に資するため、国土交通省から委託を受け、水需給動向調査及び特定課題調査を実施した。</p>					
(5) - 2 災害時協力井戸登録 制度運営費	540,000	45,360	0	494,640	
<p>自然災害等により水道水の供給が停止した際に、予め登録した個人・企業所有の井戸を無償開放していただき、周辺住民の生活用水（飲料水以外の洗濯・入浴・トイレ等に使用する水）を確保する協力井戸の登録制度に基づき、協力井戸の登録を行った。</p> <p>実施協力町村：4町村 平成26年度登録井数：8井（累計50井）</p>					
(5) - 3 合併処理浄化槽設置 推進事業	388,000	337,096	0	50,904	
<p>合併処理浄化槽の設置促進、浄化槽管理者等に対する維持管理指導及び普及啓発を行った。</p>					
(5) - 4 合併処理浄化槽設置 費補助事業	12,239,000	8,399,000	0	3,840,000	
<p>合併処理浄化槽の普及促進を図るため、</p> <p>①浄化槽の設置者に対して設置費用の一部を補助している市町村に対し、その費用の一部の補助を行った。</p> <p>補助市町村：9市町 補助基数：52基 事業費：8,364千円</p> <p>②市町村が自ら設置を行う事業に要する経費を基金として造成する市町村に対し、基金積立額を限度として、その費用の一部の補助を行った。</p> <p>補助市町村：1町 補助基数：1基 事業費：35千円</p>					

(5) - 5 汚水処理施設整備交付金連絡調整費（浄化槽）	90,000	0	0	90,000	
<p>汚水処理施設整備交付金（浄化槽）事業が適正に執行できるよう、国及び町との連絡調整を行った（国費の内示減等により予算の執行なし。）。</p>					
(5) - 6 化学物質管理促進事業	50,000	42,910	0	7,090	
<p>特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R法）に基づき、届出対象事業者に対し適正な届出を行うよう指導を行うとともに、届出内容について審査し、国の関係機関へ送付した。 （参考）平成26年度届出事業所数：255事業所</p>					
(5) - 7 酸性雨調査事業	965,000	950,228	0	14,772	
<p>県内2地点（若桜町内及び湯梨浜町内）において、降雨及びガスやエアロゾルの酸性度、成分等の分析を行い、酸性雨の実態把握に努めた。 また、環境省の委託事業である「酸性雨モニタリング調査（植生）」を実施し、酸性雨が植生に及ぼす影響を調査した。</p>					
(5) - 8 旧岩美鉱山鉱害防止事業	51,874,000	47,049,780	0	4,824,220	
<p>旧岩美鉱山は、昭和46年に最終鉱業権者である中国鉱山株式会社が鉱業権を放棄し、同鉱山から流れ出る重金属（銅、鉄等）を含んだ強酸性の坑廃水の処理や施設を管理する者が存在しなくなった。そのため、周辺地域の環境を保全するため国の補助金を受けて、坑廃水処理施設の維持管理を県が実施している。 県が実施してきた鉱害対策により、旧岩美鉱山周辺地域の環境は著しく改善されてきたが、継続して対策事業を実施することが環境を保全するために不可欠である。 根拠法令：休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金交付要綱（経済産業省） 財源負担：国3/4、県1/4</p>					
(5) - 9 旧太宝鉱山鉱害防止事業	691,000	691,000	0	0	
<p>旧太宝鉱山に係る坑廃水処理事業を行う者に対して、処理施設の管理運営に要する経費について国と連携して補助金を交付した。 根拠法令：鳥取県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金交付要綱 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金交付要綱（経済産業省） 財源負担：国（事業費×99%×3/4）、県（事業費×99%×1/4）</p>					

(5) - 10 土壌汚染防止対策費	30,000	29,997	0	3
平成14年度に発生した智頭町におけるトリクロロエチレン地下水汚染について、モニタリング調査を引き続き実施した。				
(5) - 11 水質汚濁防止対策費	72,613,000	72,462,168	0	150,832
公共用水域及び地下水の水質汚濁防止を図るため、水質汚濁防止法及び鳥取県公害防止条例に基づき、特定事業場の排水の調査、施設の改善指導等を行うとともに、水質測定計画を定めて公共用水域及び地下水の水質測定を実施した。				
(5) - 12 中海水質流動会議等 運営事業	442,000	356,950	0	85,050
中海の水質改善策についての評価・検討を行い、中海の水質改善を図るため、「中海の水質及び流動会議」及び「中海水質汚濁防止対策協議会」の運営を実施した。				
(5) - 13 ラムサール条約普及・啓発事業	1,519,000	1,463,589	0	55,411
ラムサール条約の趣旨であるワイズユースのため、鳥取・島根で連携実施した合同シンポジウム及びこどもたちを中心とする交流事業を実施。多くの県民に参加いただき、次年度以降の取組みへ着実に繋がっている。 <平成26年度の開催状況> ○こどもラムサール交流・派遣 ・佐賀県佐賀市東与賀海岸周辺での交流 (H26.7.26~7.28) ○ラムサール条約合同シンポジウム ・合同シンポジウム「らんま先生によるエコ実験パフォーマンス」 (H27.2.28)				
(5) - 14 とっとりの豊かで良質な 地下水の保全及び持続的 な利用事業	(9,350,000) 27,680,000	(9,350,000) 26,619,685	(0) 0	(0) 1,060,315
【主要事業】				



(5) - 15 大気汚染防止対策事業	28,602,811	28,245,362	0	357,449
------------------------	------------	------------	---	---------

1 大気汚染物質調査事業

大気汚染防止法第22条第1項の規定に基づき、大気汚染物質（PM2.5、窒素酸化物等）の常時監視を行った。また、PM2.5については、県が作成した注意喚起要領に基づき、市町村及び関係機関をはじめ県民、学校及び医療機関等への情報発信を行った。

2 ばい煙調査事業

大気汚染防止法第26条第1項の規定に基づくばい煙発生施設等への立入検査の一環として、施設から排出されるばい煙等を採取・測定し、排出基準の適否を確認した。ばい煙排出施設5施設及び揮発性有機化合物排出施設3施設を調査した結果、1施設において排出基準違反があったが、その後指導し改善を確認した。

3 有害大気汚染物質調査事業

大気汚染防止法第18条の23第1項の規定に基づき、大気中の有害大気汚染物質（ベンゼン等）の濃度の調査を実施した結果、環境基準値の超過はなかった。

(5) - 16 環境汚染化学物質対策事業	19,600,000	19,078,561	0	521,439
--------------------------	------------	------------	---	---------

1. ダイオキシン対策事業

(1) ダイオキシン類対策特別措置法第26条に基づく常時監視として、県内の一般環境中（大気4地点、水質・底質25地点、地下水9地点及び土壌15地点）の汚染状況の調査を行った。

その結果、すべての地点で環境基準を達成していた。

(2) 特定施設（廃棄物焼却炉等）からの排出ガス及び排水について、行政検査（排出ガス16件及び排水2件）を実施した結果、排出基準違反はなかった。

2. 化学物質環境実態調査事業

一般環境中における化学物質の残留状況を把握するため、環境省の委託を受け、中海のスズキ及び天神川のカワウ中に含まれる農薬等について調査を実施した。

3. 環境ホルモン調査事業

内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）について、県内の水域（港湾及び漁港：全24地点）の濃度調査を実施し、汚染実態の把握を行った。過去に船底塗料に使われていたことから、漁港においてトリブチルスズが検出されたが、水質評価の目安とされる値（100ng/l）以下であった。

(5) - 17 石綿飛散防止対策事業	2,574,000	1,513,160	0	1,060,840
------------------------	-----------	-----------	---	-----------

解体等工事から発生する石綿粉じんの飛散を防止するため、大気汚染防止法および鳥取県石綿健康被害防止条例により義務付けられた各種届出の処理および石綿粉じん排出等作業の立入り監視等を実施した。

平成26年度の石綿除去作業等への立入り監視件数：239件

(5) - 18 騒音・振動・悪臭防 止対策事業	3,393,000	3,024,700	0	368,300
<p>騒音を防止し、良好な生活環境の維持に資するため、自動車騒音及び航空機騒音の調査を実施した。 騒音規制、振動規制及び悪臭防止に関する県民等からの相談に対応するとともに、市町村等への助言を行った。 〈平成27年3月31日現在の地域指定状況〉 騒音規制地域：4市1町1村（鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、八頭町及び日吉津村） 振動規制地域：4市1町1村（鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、八頭町及び日吉津村） 悪臭規制地域：4市10町1村（若桜町、日南町、日野町及び江府町以外の市町村） ※なお、市に係る指定事務等は各市が所管</p>				
(5) - 19 ウラン残土たい積場 環境調査	5,838,000	3,567,460	0	2,270,540
<p>東郷鉦山等の捨石たい積場周辺の環境保全に関する協定書に基づき、各たい積場周辺の環境監視測定を行い、鳥取県放射能調査専門家会議において評価を行った。</p>				
(5) - 20 放射能調査	14,170,000	13,297,216	0	872,784
<p>原子力規制庁の委託により環境放射能水準調査を実施した。 いずれの試料も平常レベルの範囲内だった。 (参考) 測定対象：雨水、大気浮遊じん、降下物、上水、食品、土壌等 測定項目：全ベータ放射能、空間放射線量率及び核種分析</p>				
(5) - 21 大気自動計測器売買 契約に係る損害賠償 請求訴訟	920,189	920,189	0	0
<p>平成18年度に購入した非メタン炭化水素自動測定装置（1台）について、談合により県に損害が生じていたことが判明したことから、製造販売業者に対し、損害賠償金、遅延損害金及び訴訟費用の負担を求める訴えを提起した。 判決が確定し、製造販売業者から、損害賠償金等が払い込まれた。</p>				
(5) - 22 県内三大湖沼〔中 海・湖山池・東郷池〕 の浄化対策推進事業	33,800,000	29,416,530	2,384,000	1,999,470
<p>【主要事業】</p>				

(5) - 23 水・大気環境課管理 運営費	21,708,150	21,375,245	0	332,905	
水・大気環境課の実施する事業及び地方機関との連絡調整に要する事務的経費について支出した。					
環境保全費計	(9,350,000) 299,918,000	(9,350,000) 279,077,036	(0) 2,384,000	(0) 18,456,964	

## (6) 土地改良費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(6) - 1 農業集落排水事業	59,389,000	35,924,057	23,427,840	37,103	
農村地域の生活環境及び公共用水域の水質の改善のため、農業集落排水施設の整備を行う鳥取市蔵田馬場地区ほか2地区に対して補助を行うとともに、職員1名分の人件費を支給した。					
(6) - 2 農業集落排水事業促進費	260,000	260,000	0	0	
農業集落排水事業の実施に伴う補助金事務や、事業主体への技術指導・助言を行った。					
(6) - 3 農林漁業集落排水事業推進基金造成事業	69,701,000	69,701,000	0	0	
農業集落排水等の整備を促進するため、市町村が集落排水事業を推進するために設置する基金の造成に要する経費について、鳥取市ほか9市町に対して補助を行った。					
(6) - 4 低コスト型農業集落排水施設更新支援事業	4,796,000	4,795,200	0	800	
農業集落排水施設整備後、経過年数の長期化を迎えている既存施設の機能診断及び農業集落排水施設の最適整備構想計画を策定する岩美町に対して補助を行った。 事業費：4,796千円（補助金額：4,796千円） 事業内容：機能診断及び最適整備構想1町（1処理区）					
(6) - 5 汚水処理施設整備交付金連絡調整費（農業集落排水）	(216,000) 216,000	(216,000) 216,000	(0) 0	(0) 0	
汚水処理施設整備交付金（農業集落排水）事業の適正な執行を期するため、国、町との連絡調整を行った。					
土地改良費 計	(216,000) 134,362,000	(216,000) 110,896,257	(0) 23,427,840	(0) 37,903	

## (7) 下水道費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(7) - 1 下水道事業促進費	181,000	180,640	0	360	
下水道事業を促進するための関係団体への負担金と、下水道事業に係る資材価格の調査を行った。					
(7) - 2 公共下水道推進基金 造成事業	21,571,000	21,570,400	0	600	
公共下水道の整備を促進するため、市町村が公共下水道事業を推進するために設置する基金の造成に要する経費について、鳥取市外7市町に対して補助を行った。					
(7) - 3 下水道事業等連絡調 整費	2,603,000	2,544,829	0	58,171	
下水道事業の適正な執行を期するために、国、市町村との連絡調整を行った。					
(7) - 4 天神川流域下水道事 業特別会計繰出金	6,404,000	3,903,620	0	2,500,380	
天神川流域下水道事業特別会計のうち、建設事業に要する経費に対して繰出しを行った。					
下水道費 計	30,759,000	28,199,489	0	2,559,511	

## (8) 建設事業費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(8) - 1	(95,222,450)	(94,313,450)	(0)	(909,000)	
流域下水道事業費	885,091,450	773,947,060	108,234,630	2,909,760	
<p>供用を開始して30年が経過し、施設の各部で老朽化が進行していることから、安定した流域下水道施設の運営に資するため、施設の改築等を行った。</p>					
事業内容		事業費 (円)			
電気設備工事その26 (中央監視制御設備改築)		307,500,000			
電気設備工事その26 (中央監視制御設備改築) 工事監理		4,920,000			
汚泥処理設備工事その11 (機械濃縮機改築)		89,565,480			
汚泥処理設備工事その11 (機械濃縮機改築) 工事監理		5,317,260			
電気設備工事その27 (機械濃縮機改築)		98,746,800			
電気設備工事その27 (機械濃縮機改築) 工事監理		6,509,050			
水処理施設改築工事 (屋上防水)		115,849,440			
水処理施設改築診断業務委託		5,151,600			
汚泥処理設備外長寿命化計画策定業務委託		8,100,000			
天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事 (その1)		15,736,220			
天神川流域下水道事業「現地調査及び設計業務委託」		12,947,040			
流量計遠方監視システム整備委託		8,078,400			
天神川流域下水道特別価格調査委託		112,320			
事務経費		1,100,000			
合計		679,633,610			
(8) - 2					
単県流域下水道事業費	5,100,000	5,923	0	5,094,077	
<p>流域下水道事業のうち、国庫補助対象とならない天神川流域下水道事業に要した経費。</p>					
建設事業費 計	(95,222,450)	(94,313,450)	(0)	(909,000)	
	890,191,450	773,952,983	108,234,630	8,003,837	

## (9) 管理運営費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
管理運営費	45,961,000	35,728,295	0	10,232,705	
天神川流域下水道の維持管理に要した経費。					
事業内容		事業費 (円)			
汚泥処理設備工事その11 (機械濃縮機改築)		5,036,040			
下水道台帳システム整備業務委託		7,452,000			
備品購入費 (移動棚、試験装置、ポンプ、冷蔵庫)		7,045,660			
職員人件費 (2名分)		15,405,434			
その他経費		789,161			
合計		35,728,295			
管理運営費 計	45,961,000	35,728,295	0	10,232,705	

## (10) 業務費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
業務費	578,367,000	463,548,104	0	114,818,896	
天神川流域下水道の運転管理・維持管理を(公財)鳥取県天神川流域下水道公社へ委託した経費。					
業務費 計	578,367,000	463,548,104	0	114,818,896	

## (11) 元金

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
元金	98,400,000	98,399,834	0	166	
天神川流域下水道建設事業の起債の元金の償還に要した経費。					
元金 計	98,400,000	98,399,834	0	166	

## (12) 利子

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
利子	35,724,000	34,327,481	0	1,396,519	
天神川流域下水道建設事業の起債の利子の償還に要した経費。					
元金 計	35,724,000	34,327,481	0	1,396,519	

## (13) 一般会計繰出金

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般会計繰出金	50,315,000	50,314,512	0	488	
天神川流域下水道建設事業費負担金のうち、起債償還金に充てた残額相当額を一般会計に繰出した経費。					
一般会計繰出金 計	50,315,000	50,314,512	0	488	



9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

一般会計

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫	その他	国庫	その他		
防災総務費	島根原子力発電所に係る平常時モニタリング事業	167,821,000	67,206,440			67,206,440		原子力環境センターの建設予定地は軟弱地盤であるので、軟弱地盤の対応等、当初予定に変更を生じる可能性があるため。	
合 計		167,821,000	67,206,440	0	0	67,206,440	0		

(単位:円)

(2) 繰越明許費調べ

一般会計

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫	その他	国庫	その他		
環境保全費	県内三大湖沼〔中海・湖山池・東郷池〕の浄化対策推進事業	33,800,000	2,384,000				2,384,000	湖山池の周辺での淡水生物を保全するピオトープの造成検討のための取組について、当該検討を行うに当たっては、湖山池モニタリング委員会の意見を踏まえながら進めることとしているが、造成に当たっての方向性の検討に時間を要してしまっただため。	
土地改良費	農業集落排水事業	59,389,000	23,427,840			23,427,840	0	農業集落排水施設整備について事業施設設計書の再検討に不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。	
合 計		93,189,000	25,811,840	0	0	23,427,840	0	2,384,000	

(単位:円)

天神川流域下水道事業特別会計

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国庫	その他	国庫	その他			
建設事業費	流域下水道事業費	789,869,000	108,234,630		387,907	53,897,815	53,948,908	0	○天神川流域下水道幹線管渠防食工事 工事の施工に伴い交差点の通行規制が必要となるが、規制方法等について地元及び警察との調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となった。	
合計		789,869,000	108,234,630	0	387,907	53,897,815	53,948,908	0		

(3)事故繰越調べ  
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節				
衛生手数料	衛生手数料				
	浄化槽保守点検業登録申請手数料				
	計(節)	0		0	
本庁執行分計(目)		0		0	
出納機関執行分計(目)				283,000	東部生活環境事務所:124,000円 中部生活環境局:0円 西部生活環境局:159,000円
	目 計			283,000	
	合 計			283,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

天神川流域下水道事業特別会計

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	収入節	目 細節							
天神川流域下水道事業費負担金	天神川流域下水道建設事業費負担金	(現年)	4	128,315,712	128,315,712	0	0	地方財政法 土木その他の建設業に伴う市町村負担金(昭和34年3月2日議決)	
		(明許)	4	19,770,763	19,770,763	0	0	同上	
	計(節)	8	148,086,475	148,086,475	0	0			
天神川流域下水道事業費負担金	天神川流域下水道管理事業費負担金		24	667,894,566	667,894,566	0	0	下水道法 天神川流域下水道の管理に要する費用について関係市町村が負担するべき金額を定めることについての議決(昭和58年3月3日議決)	
		計(節)	24	667,894,566	667,894,566	0	0		
	本庁執行分計(目)	32	815,981,041	815,981,041	0	0			
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			815,981,041	815,981,041	0	0	0		
合計			815,981,041	815,981,041	0	0	0		

(2) 使用料

天神川流域下水道事業特別会計

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	収入節	目 細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		16	468,140	468,140	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		計(節)	16	468,140	468,140	0	0		
	本庁執行分計(目)	16	468,140	468,140	0	0			
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			468,140	468,140	0	0	0		
合計			468,140	468,140	0	0	0		

(3) 手数料  
一般会計

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	浄化槽保守点検業 登録申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				283,000	283,000	0	0		東部生活環境事務所:124,000円 中部生活環境局:0円 西部生活環境局:159,000円
目計				283,000	283,000	0	0		
合計				283,000	283,000	0	0		

(単位:円)

(4) 財産収入  
一般会計

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金	地域環境保全基金 運用収入	1	1,377,473	1,377,473	0	0	地域環境保全対策費補助金交付要綱	
		計(節)	1	1,377,473	1,377,473	0	0		
本庁執行分計(目)			1	1,377,473	1,377,473	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				1,377,473	1,377,473	0	0		
物品売払収入	物品売払収入		4	34,484	34,484	0	0	-	
		計(節)	4	34,484	34,484	0	0		
本庁執行分計(目)			4	34,484	34,484	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				34,484	34,484	0	0		
合計				1,411,957	1,411,957	0	0		

(単位:円)

(5) 寄付金  
該当なし

(6) 諸収入  
一般会計

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
弁償金	弁償金	環境保全費弁償金	1	2,037,438	2,037,438	0	0	—	非メタン炭化水素自動測定装置の談合事件に係る損害賠償
		計(節)	1	2,037,438	2,037,438	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	2,037,438	2,037,438	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			2,037,438	2,037,438	0	0		
雑収入	雑収入	雑収入	1	37,000	37,000	0	0	—	平成25年度日本下水道事業団負担金消費税相当分返還
		計(節)	1	37,000	37,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	37,000	37,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)			6,615	6,615	0	0		衛生環境研究所
	目計			43,615	43,615	0	0		
	合計			2,081,053	2,081,053	0	0		

天神川流域下水道事業特別会計

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑収入	雑収入	雑収入	2	134,316	134,316	0	0	—	自動販売機設置に係る取扱手数料
		計(節)	1	3,084,935	3,084,935	0	0	—	平成25年度天神川流域下水道事業特別会計消費税相当分返還
	本庁執行分計(目)		3	3,219,251	3,219,251	0	0		
	出納機関執行分計(目)		3	3,219,251	3,219,251	0	0		
	目計			0	0	0	0		
	合計			3,219,251	3,219,251	0	0		

(7) 現金の取扱状況  
該当なし

13 収入未済額調べ  
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ  
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ  
該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ  
一般会計

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (議決・当初期別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間		合計 B	合計 A+B	
							25年度までの執行額	26年度執行額			
平成18年度 農村集落排水事業推進基金造成補助	補助金	H18.3 (当初)	平成19年度から 平成27年度まで	329,103,000	349,751,000	244,419,000	34,917,000	34,945,000	314,281,000	349,751,000	
平成18年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H18.3 (当初)	平成19年度から 平成27年度まで	64,503,000	68,440,000	47,908,000	6,844,000	6,844,000	61,596,000	68,440,000	
平成19年度 農業集落排水事業推進基金造成補助	補助金	H19.3 (当初)	平成20年度から 平成28年度まで	236,240,000	234,370,000	139,680,000	23,280,000	46,599,000	209,559,000	234,370,000	
平成19年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H19.3 (当初)	平成20年度から 平成28年度まで	40,278,000	33,547,000	18,174,000	3,029,000	6,058,000	27,261,000	33,547,000	
平成20年度 農業集落排水事業推進基金造成補助	補助金	H20.3 (当初)	平成21年度から 平成29年度まで	98,400,000	83,486,000	41,500,000	8,300,000	24,919,000	74,719,000	83,486,000	
平成20年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H20.3 (当初)	平成21年度から 平成29年度まで	58,274,000	47,862,000	23,931,000	4,786,200	14,358,600	43,075,800	47,862,000	
平成21年度 農業集落排水事業推進基金造成補助	補助金	H21.3 (当初)	平成22年度から 平成30年度まで	23,365,000	17,888,000	7,152,000	1,788,000	7,160,000	16,100,000	17,888,000	
平成21年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H21.3 (当初)	平成22年度から 平成30年度まで	40,554,000	26,857,000	10,742,800	2,685,700	10,742,800	24,171,300	26,857,000	
平成22年度 農業集落排水事業推進基金造成補助	補助金	H22.3 (当初)	平成23年度から 平成31年度まで	15,366,000	13,518,000	4,053,000	1,351,000	6,763,000	12,167,000	13,518,000	
平成22年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H22.3 (当初)	平成23年度から 平成31年度まで	22,527,000	17,661,000	5,298,300	1,766,100	8,830,500	15,894,900	17,661,000	
平成23年度 農業集落排水事業推進基金造成補助	補助金	H23.3 (当初)	平成24年度から 平成32年度まで	592,000	657,000	130,000	65,000	397,000	592,000	657,000	
平成23年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H23.3 (当初)	平成24年度から 平成32年度まで	20,781,000	14,383,000	2,876,600	1,438,300	8,629,800	12,944,700	14,383,000	
平成24年度 農業集落排水事業推進基金造成補助	補助金	H24.3 (当初)	平成25年度から 平成33年度まで	11,160,000	3,872,000	387,200	387,200	2,710,400	3,484,800	3,872,000	
平成24年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H24.3 (当初)	平成25年度から 平成33年度まで	6,752,000	4,714,500	1,575,000	1,575,000	0	3,150,000	4,714,500	
平成24年度 大気測定局日常管理業務委託	委託料	H24.3 (当初)	平成25年度から 平成26年度まで	9,369,000	6,339,000	0	633,900	5,071,200	5,705,100	6,339,000	
平成25年度 公共下水道推進基金造成補助	補助金	H25.3 (当初)	平成26年度から 平成26年度まで	1,523,000	1,444,500	0	972,000	0	972,000	1,444,500	
平成25年度 大気測定局日常管理業務委託	委託料	H25.6	平成26年度から 平成26年度まで	61,257,000	54,817,765	0	0	54,817,765	54,817,765	54,817,765	
平成26年度 原子力環境センター(仮称)機器整備事業	備品 購入費	H26.10	平成27年度から 平成27年度まで	14,904,000	9,000,000	0	0	9,000,000	9,000,000	9,000,000	
平成26年度 湖山地の水質浄化対策推進事業	委託料	H26.12	平成27年度から 平成27年度まで	1,054,948,000	988,607,765	547,826,900	93,818,400	247,846,065	889,491,365	988,607,765	
合計				1,054,948,000	988,607,765	547,826,900	93,818,400	247,846,065	889,491,365	988,607,765	



天神川流域下水道事業特別会計

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況				合 計 A + B	備考
		議決 (H25.3 H26.3 (修正))	期 間	限 度 額		25年度 の執行額 A	債務負担行為の期間		計 B		
							25年度までの 執行額	26年度執行額			
平成25年度 天神川流域下水道管理委託	委託料	当初： H25.3 (当初) 変更： H26.3 (修正)	平成26年度から 平成30年度まで	2,902,592,000	0	0	580,518,400	2,322,073,600	2,902,592,000	2,902,592,000	
平成25年度 中央監視制御設備改築工事	その他	H25.3 (当初)	平成26年度から 平成26年度まで	457,680,000	0	0	312,420,000	0	312,420,000	639,240,000	
平成25年度 機械濃縮機改築工事	その他	H25.6	平成26年度から 平成26年度まで	174,000,000	0	0	173,556,550	0	173,556,550	296,547,850	
平成26年度天神川流域下水道 事業財政計画策定業務委託	委託料	H26.3 (当初)	平成27年度から 平成27年度まで	1,300,000	0	0	0	1,047,600	1,047,600	1,047,600	
合 計				3,535,572,000	0	0	1,066,494,950	2,323,121,200	3,389,616,150	3,839,427,450	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

一般会計

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
防災総務費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							40,000		
目計							40,000		
環境保全費									
新規以外のもの							104,000		
本庁執行分計							104,000		
出納機関執行分計							0		
目計							104,000		
土地改良費									
新規以外のもの							90,000		
本庁執行分計							90,000		
出納機関執行分計							0		
目計							90,000		
下水道費									
新規以外のもの							10,000		
本庁執行分計							10,000		
出納機関執行分計							0		
目計							10,000		
合計							244,000		

天神川流域下水道事業特別会計

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
管理運営費									
新規以外のもの							444,200		
本庁執行分計							444,200		
出納機関執行分計							0		
目計							444,200		
合計							444,200		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(2)補助金

予算科目(環境保全費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
平成26年度 鳥取県休廃止鉱山鉱 害防止事業費補助金 (S56年度)	(公財)資源環 境センター	-	2,792,363	-	H26.4.1	H27.4.14	概算 精算	H26.11.4	254,000	
					H26.7.8	H27.3.31		-	H27.4.21	
休廃止鉱山の坑廃水 処理施設の管理運営 に要する経費の一部を 事業実施者に助成する もの			(補助率:1/4) 691,000	H26.7.31	H27.4.3	-				
平成26年度 中海の海藻刈りによる 栄養塩循環システム構 築支援事業補助金 (H26年度)	海藻農法普及 協議会、認定N PO自然再生セ ンター	-	7,994,360	-	H26.7.1外	H27.4.6外	概算 精算	H26.11.28	1,498,590	
					H26.9.29外	H27.3.20外		H27.3.30外	H27.3.2	
中海の海藻を回収し、 回収した海藻を産業等 の原材料として利活用 し、循環させる仕組み を構築する事業者を支 援するもの			(補助率:1/2) 3,997,180	H26.11.13外	H27.3.20外	-		H27.4.16	1,498,590	
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの									9,096,883	
本庁執行分計									13,785,063	
出納機関執行分計									1,377,473	東部生活環境事務所: 283,000円 中部生活環境局:20,536円 西部生活環境局:1,073,937円
単 県 分 計									15,162,536	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(土地改良費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
							概算 払精算 の別	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	支出年月日	金額	
平成26年度鳥取県農村整備事業費補助金(農業集落排水)	鳥取市外2市町	全部	103,966,080	H26.4.21外	-	H27.6.25	H27.3.27	28,456,160	H27年度へ繰越 (23,427,840) 46,855,680
(H18年度)			(補助率:1/2)	(H26.5.9外)	H27.3.24外	-			
農業集落排水事業の事業主体(市町村)に対して補助する。			51,884,000	(H26.6.13外) H26.12.2	H27.3.30外	H27.4.15外			
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								4,795,200	
本庁執行分計								33,251,360	
出納機関執行分計								0	
国 補 分 計								33,251,360	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
							概算 払精算 の別	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	支出年月日	金額	
鳥取県農林漁業集落排水事業推進造成事業費補助金	鳥取市外9市町	-	349,751,000	-	-	H20.7.15 (鳥取市、米子市のみ)	H26.8.29 H26.8.29	20,591,000 14,326,000	H18交付決定分 (交付期間:H18~H27)
(H18年度)			(補助率:10/10)	H18.11.30外	-	H26.6.24			
集落排水の整備を促進するため、市町村が集落排水事業を推進するために設置する基金の造成に要する経費に対する補助			349,751,000	H18.12.5	H20.6.30 (鳥取市、米子市のみ)	H20.7.14 (鳥取市、米子市のみ)			
鳥取県農林漁業集落排水事業推進造成事業費補助金	鳥取市外8市町	-	234,370,000	-	-	H20.7.15 (鳥取市のみ)	H26.8.29 H26.8.29	13,943,000 9,337,000	H19交付決定分 (交付期間:H19~H28)
(H18年度)			(補助率:10/10)	H19.6.29外	-	-			
集落排水の整備を促進するため、市町村が集落排水事業を推進するために設置する基金の造成に要する経費に対する補助			234,370,000	H19.7.11	H20.6.30 (鳥取市のみ)	H20.7.14 (鳥取市のみ)			
鳥取県農林漁業集落排水事業推進造成事業費補助金	鳥取市外4市町	-	83,486,000	-	-	H20.7.23 (鳥取市のみ)	H26.8.29 H26.8.29	3,775,000 4,525,000	H20交付決定分 (交付期間:H20~H29)
(H18年度)			(補助率:10/10)	H20.6.30外	-	-			
集落排水の整備を促進するため、市町村が集落排水事業を推進するために設置する基金の造成に要する経費に対する補助			83,486,000	H20.7.18	H20.7.22 (鳥取市のみ)	H20.7.22 (鳥取市のみ)			
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								3,204,000	
本庁執行分計								69,701,000	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								69,701,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

予算科目(下水道費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
							補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	
事業の内容				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
公共下水道推進基金 造成事業費補助金 (H18年度)	鳥取市外6件	-	68,440,000	-	-	H21.7.27外 (鳥取市、米子市、琴浦町及び大山町のみ)	概算 精算	H26.8.15	2,190,900	H18交付決定分 (交付期間:H18~H27)
			(補助率:10/10)	H18.12.28外	-	-		H26.8.15	4,653,100	
市町村が公共下水道事業を推進のために設置する基金造成に要する経費に対する補助			68,440,000	H19.7.17	H21.6.30外 (鳥取市、米子市、琴浦町及び大山町のみ)	H21.7.24外 (鳥取市、米子市、琴浦町及び大山町のみ)				
公共下水道推進基金 造成事業費補助金 (H18年度)	米子市外5件	-	33,547,000	-	-	H24.7.13外 (米子市及び琴浦町のみ)	概算 精算	H26.8.15	1,625,200	H19交付決定分 (交付期間:H19~H28)
			(補助率:10/10)	H19.6.25外	-	-		H26.8.15	1,403,800	
市町村が公共下水道事業を推進のために設置する基金造成に要する経費に対する補助			33,547,000	H19.7.17	H24.6.19外 (米子市及び琴浦町のみ)	H24.7.10外 (米子市及び琴浦町のみ)				
公共下水道推進基金 造成事業費補助金 (H18年度)	鳥取市外5件	-	47,862,000	-	-	H20.8.6 (鳥取市のみ)	概算 精算	H26.8.15	4,619,500	H20交付決定分 (交付期間:H20~H29)
			(補助率:10/10)	H20.6.30外	-	-		H26.8.15	166,700	
市町村が公共下水道事業を推進のために設置する基金造成に要する経費に対する補助			47,862,000	H20.7.24	H20.8.1 (鳥取市のみ)	H20.8.5 (鳥取市のみ)				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									6,911,200	
本庁執行分計									21,570,400	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									21,570,400	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

## (4)委託料

一般会計

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間			支出区 分	金額	
防災総務費	国補	鳥取県環境放射線モニタリングシステム改修業務委託	(株)日立製作所中国支社	43,125,480	(H26.10.10) (H27.3.13)	H26.10.10 ~ H27.3.26	H26.10.8 (免除)	H27.3.26 H27.3.26	精算	42,660,000	プログラム著作権を当該業者が有しており、他の事業者が業務を行うことができないため(H25→H26明許繰越)
防災総務費	国補	低線量放射線測定装置保守点検業務	日立アロカメディカル(株)松江営業所	1,158,235	(H26.7.11) 1,080,000	H26.7.11 ~ H27.3.31	H26.7.9 (免除)	H27.3.31 H27.4.1	精算	1,080,000	新規 特殊な測定装置であり、開発メーカーである当該業者以外に実施可能な業者なし。
防災総務費	国補	(仮称)鳥取県原子力環境センター新築工事に係る基本・実施設計業務								26,116,560	宮繕課へ配当替 (H25→H26明許繰越)
防災総務費	国補	(仮称)鳥取県原子力環境センター新築工事に係る工事監理業務								3,499,200	新規 宮繕課へ配当替
防災総務費	国補	(仮称)鳥取県原子力環境センター新築工事に係る設計意図伝達業務								801,360	新規 宮繕課へ配当替
予定価格が50万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計										234,360 74,391,480 38,880 74,430,360	
環境保全費	国補	平成26年度旧岩美鉱山に係る坑廃水処理施設管理委託	岩美町	50,824,000	(H26.4.1) 50,824,000	H26.4.1 ~ H27.3.31	— (免除)	H27.3.31 H27.4.6	概算 戻入	46,800,000 △ 800,220	国、県、個人の3者による今後の旧岩美鉱山の坑廃水処理に関する覚書により岩美町へ委託
環境保全費	国補	分析比較試料による機器校正に係る委託契約	(公財)日本分析センター	932,040	(H26.5.21) 932,040	H26.5.21 ~ H27.3.26	H26.5.16 (免除)	H27.3.23 H27.3.24	精算	932,040	ゲルマニウム半導体検出器の校正を高精度で実施できる機関は当該業者のみであるため。
環境保全費	国補	環境試料中の放射能測定に係る委託契約	(公財)日本分析センター	3,706,560	(H26.5.28) 3,706,560	H26.5.28 ~ H27.1.30	H26.5.23 (免除)	H27.1.21 H27.1.26	精算	3,174,120	ウラン、ラジウム分析業務を高精度で実施できる分析機関は当該業者のみであるため。
環境保全費	国補	鳥取県環境放射線モニタリングシステム保守点検業務	日立アロカメディカル(株)	4,562,190	(H26.4.1) 4,562,190	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.27 (免除)	H27.3.31 H27.4.1	精算	4,562,190	プログラム著作権を当該業者が有しており、他の事業者が業務を行うことができないため。

予算科目 (目)	国補単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区 分	支出 年月日		金額
環境保全費	単県	平成26年度 湖山地全域水草マップ 調査業務	応用地質(株)鳥取営業 所	2,003,400	(H26.6.13) 1,620,000	H26.6.13 ~ H26.12.15	H26.6.9 (免除)	H26.12.1 H26.12.5	精算	H27.1.8	1,080,000	鳥取市との三者契約 ・委託料は県:市=2:1 ・契約事務担当の鳥取市が入 札を実施。当該落札業者と随 意契約。
環境保全費	単県	平成26年度 湖山地周辺鳥類調査	サイトウコンサルタント (株)	1,641,600	(H26.6.13) 1,134,000	H26.6.13 ~ H27.3.24	H26.6.9 (免除)	H27.3.17 H27.3.18	精算	H27.4.1	756,000	鳥取市との三者契約 ・委託料は県:市=2:1 ・契約事務担当の鳥取市が入 札を実施。当該落札業者と随 意契約。
環境保全費	単県	平成26年度 鳥取県公共用水域(河 川)水質測定業務	サンイン技術コンサル タント(株)	19,515,600	(H26.4.1) 19,440,000	H26.4.1 ~ H27.3.24	H26.3.18 (免除)	H27.3.24 H27.3.25	精算	H27.4.10	19,440,000	
環境保全費	単県	平成26年度 鳥取県公共用水域(湖 沼・海域)水質測定業 務	(公財)鳥取県保健事 業団	18,958,320	(H26.4.1) 18,900,000	H26.4.1 ~ H27.3.24	H26.3.19 (免除)	H27.3.24	精算	H27.4.10	18,874,080	
環境保全費	単県	平成26年度 大山観測機器保守点 検業務	応用地質株式会社	999,000	(H26.4.1) 982,800	H26.4.1 ~ H27.3.23	H26.3.28 (免除)	H27.3.19 H27.3.20	精算	H27.4.1	982,800	
環境保全費	単県	平成26年度 鳥取県地下水質測定 業務	サンイン技術コンサル タント(株)	3,900,960	(H26.4.1) 3,780,000	H26.4.1 ~ H26.12.24	H26.3.19 (免除)	H27.1.5 H26.12.24	精算	H27.1.14	3,780,000	
環境保全費	単県	平成26年度 鳥取県特定事業場排 水水質測定業務	(公財)鳥取県保健事 業団	5,227,200	(H26.4.1) 5,184,000	H26.4.1 ~ H27.3.20	H26.3.17 (免除)	H27.3.25 H27.3.25	精算	H27.4.3	5,180,868	(単価契約)
環境保全費	単県	平成26年度 加茂川水質調査業務	(公財)鳥取県保健事 業団	993,600	(H26.4.1) 972,000	H26.4.1 ~ H27.3.13	H26.3.26 (免除)	H27.3.10 H27.3.16	精算	H27.3.27	972,000	
環境保全費	単県	平成26年度 湖沼の動物・植物プラ ンクトン分析調査	(株)東京久栄 広島営 業所	5,121,360	(H26.6.6) 4,644,000	H26.6.6 ~ H27.3.25	H26.6.2 (免除)	H27.3.25 H27.3.27	精算	H27.4.10	3,929,538	鳥取市との三者契約 ・委託料は県:市=3,929,538: 714,462 (湖山地分のみ県:市=2:1と して算出)
環境保全費	単県	平成26年度 海水浴場水質測定業 務	(公財)鳥取県保健事 業団	859,680	(H26.5.19) 859,518	H26.5.19 ~ H26.8.15	H26.5.12 (免除)	H26.8.15 H26.8.27	精算	H26.9.4	781,380	(単価契約)



予 算 科 目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終)	契約期間			契約形態	支出区 分	支 出 年月日	
環境保全費	単県	愛らぶ東郷池・冬編・ 基調講演業務	株式会社関西経営管 理協会	730,380	(H26.12.16) 730,380	H26.12.16 ~ H27.2.27	H26.12.11 (免除)	H27.2.19 H27.2.20	精算	H27.3.2	360,190	湯梨浜町も含めた3者契約 ・費用は町と折半
環境保全費	単県	平成26年度 中海底質調査に係る 試料採取業務	個人	810,000	(H26.5.9) 702,000	H26.5.9 ~ H27.3.20	随	H26.12.17 H26.12.22	精算	H27.1.8	351,000	鳥根県との三者契約 ・委託料は折半 ・契約事務担当の鳥根県が決 定した者と随意契約。
環境保全費	単県	平成26年度湖山池周 辺トホ類調査	サンイン技術コンサル タント(株)	2,592,000	(H26.5.15) 972,000	H26.5.15 ~ H27.1.30	制限付	H27.1.30 H27.2.9	精算	H27.3.13	648,000	鳥取市との三者契約 ・委託料は県:市=2:1
環境保全費	単県	【債務負担行為】 大気測定局日常管理 業務委託	(公財)鳥取県保健事 業団	9,903,600	(H24.4.1) 4,725,000 (H24.9.28) 4,714,500 (H25.10.1) 6,132,000 (H26.3.11) 6,159,000 (H26.4.1) 6,852,000	H24.4.1 ~ H27.3.31 H24.4.1 ~ H27.3.31 H24.4.1 ~ H27.3.31 H24.4.1 ~ H27.3.31	制限付	H24.3.23 (免除) 制限付 外 H26.6.30 H26.7.11 外	精算	H26.7.22外	3,240,000	H24年度支出額 1,564,500 H25年度支出額 2,047,500 H26年度支出額 3,240,000
環境保全費	単県	平成26年度 ダイオキシン類測定業 務	(株)日本総合科学	16,632,000	(H26.4.1) 13,500,000 (H26.7.14) 17,037,307 (H27.2.23) 16,589,984	H26.4.1 ~ H27.3.13 H26.4.1 ~ H27.3.13 H26.4.1 ~ H27.3.27	制限付	H26.3.19 (免除) 制限付 H27.3.27	精算	H27.4.10	16,396,677	別途環境保全費(循環型社会 推進課予算)での支出あり
環境保全費	単県	平成26年度 酸性雨モニタリング調 査検体採取業務委託	サイトウコンサルタント (株)	675,000	(H26.4.1) 669,600 (H27.3.19) 706,320	H26.4.1 ~ H27.3.27 H26.4.1 ~ H27.3.27	随	H27.3.26 H27.3.26	精算	H27.4.8	706,320	オープンカウンタ方式で業者決 定
環境保全費	単県	平成26年度 鳥取県自動車騒音常 時監視調査業務委託	サイトウコンサルタント (株)	2,405,160	(H26.8.27) 2,160,000 (H27.1.30) 486,000	H26.8.27 ~ H27.1.30 H26.4.1 ~ H27.3.27	制限付	H27.1.30 H27.2.6	精算	H27.2.18	2,160,000	
環境保全費	単県	平成26年度 ばい煙測定業務業務 委託	(公財)鳥取県保健事 業団	582,325	(H26.8.25) 486,000 (H27.1.30) 723,600	H26.8.25 ~ H27.1.30 H26.4.1 ~ H27.3.31	随	H27.1.26 H27.1.26	精算	H27.2.4	486,000	オープンカウンタ方式で業者決 定
環境保全費	単県	平成26年度 揮発性有機化合物測 定業務	(株)日本総合科学	914,760	(H26.8.25) 723,600 (H27.1.30) 723,600	H26.8.25 ~ H27.1.30 H26.4.1 ~ H27.3.31	随	H27.1.19 H27.1.19	精算	H27.1.28	723,600	オープンカウンタ方式で業者決 定

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備 考	
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 契約額	契約期間			支出区 分	支 出 年 月 日		金 額
環境保全費	単 県	鳥取県大気常時監視 テレメーターシステム 保守点検業務	グリーンブルー(株)	1,324,080	(H26.4.1) 1,324,080	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.27 (免除)	H27.3.31	精算	H27.4.9	1,324,080	システムの構築業者である当 該業者以外に実施可能な業者 なし。
環境保全費	単 県	平成26年度 中海底質調査に係る 栄養塩溶出速度試験 業務業務	独立行政法人港湾空 港技術研究所	3,240,000	(H26.5.19) 3,184,746	H26.5.19 ~ H27.3.20	H26.5.19 (免除)	H27.3.20	前金	H26.7.10	1,592,373	新規 ・鳥根県との三者契約 ・委託料は折半 ・契約事務担当の鳥根県が決 定した者と随意契約。
環境保全費	単 県	第6期湖沼水質保全 計画に関する宍道湖・ 中海水質予測計算業 務	いであ(株)山陰営業所	29,351,160	(H26.8.12) 26,006,400	H26.8.12 ~ H27.3.31	H26.8.4 (免除)	H27.3.31	精算	H27.4.27	9,794,714	新規 ・鳥根県との三者契約 ・委託料は折半(鳥取33.2%、 鳥根67.8%) ・契約事務担当の鳥根県が決 定した者と随意契約。
環境保全費	単 県	平成26年度 一般環境中の環境水 ルモニ調査業務	(公財)鳥取県保健事 業団	2,288,520	(H26.12.1) 2,268,000	H26.12.1 ~ H27.2.27	H26.11.27 (免除)	H27.2.27	精算	H27.3.10	2,268,000	
環境保全費	単 県	鳥取県西部地域水循 環・地下水流通概要解 析業務	応用地質株式会社	19,980,000	(H26.5.1) 1,836,000,000	H26.5.1 ~ H27.3.25	H26.4.24 (免除)	H27.3.25	精算	H27.4.3	9,350,000	新規
環境保全費	単 県	平成26年度 千代川水系・地下水位 観測業務	(株)荒谷建設コンサル タント	1,296,000	(H26.4.1) 1,242,000	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.18 (免除)	H27.3.31	精算	H27.4.28	1,242,000	H25→26年度繰越 H26年度現年
環境保全費	単 県	平成26年度 中海水質浄化技術調 査業務	株式会社日水コン 取営業所	1,102,896	(H26.7.18) 1,004,400	H26.7.18 ~ H26.12.19	H26.7.16 (免除)	H27.2.27	精算	H27.3.10	1,004,400	新規
環境保全費	単 県	鳥取県災害時協力井 戸登録制度水質検査 業務	(公財)鳥取県保健事 業団	537,840	(H26.11.12) 837,840	H26.11.12 ~ H27.3.27	H26.11.11 (免除)	H27.3.25	精算	H27.1.9	19,440	(単価契約)
予定価格が50万円 未満のもの 本庁執行分計											2,714,827	
出納機関執行分計											178,841,137	衛生環境研究所: 11,082,586円 東部生活環境事務所: 704,666円 中部生活環境局:79,812円 西部生活環境局:333,720円
目 計											190,961,921	

予 算 科 目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相 手 方	当 初 契 約			入 札 等		支 出 の 状 況		備 考
				予 定 価 格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間	年 月 日 (契約保証金 納付等年月 日)	契 約 形 態	支 出 区 分	支 出 年 月 日	
				変 更 契 約 (最 終)	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間	年 月 日	契 約 形 態			
下水道費											
予定価格が50万円 未満のもの											
本庁執行分計											
出納機関執行分計											
目 計											
合 計										170,640	技術企画課へ配当替
										170,640	
										0	
										170,640	
										265,562,921	

天神川流域下水道事業特別会計

(単位:円)

予 算 科 目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相 手 方	当 初 契 約			契 約 期 間	人 札 等 年 月 日 (契約保証金 納付等年月 日)	支 出 の 状 況			備 考	
				予 定 価 格	契 約 金 額				支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額		
					変 更 契 約 (最 終)	契 約 年 月 日							契 約 形 態
建設事業費	国補	天神浄化センター電気 設備工事その26(中 央監視制御設備改築) 工事監理業務委託	中日本建設コンサルタ ント(株)鳥取事務所	9,481,500	(H25.6.25) 全体 9,240,000 H25 4,320,000 H26 4,920,000	H25.6.28 ~ H26.10.31	H25.6.24 (免除)	精算	H26.12.3	4,920,000			
建設事業費	国補	天神浄化センター電気 設備工事その27(機 械濃縮機改築)工事監 理業務委託	(株)三水コンサルタン ト山陰事務所	8,899,200	(H26.5.30) 全体 8,899,200 H25 2,390,150 H26 6,509,050	H26.6.2 ~ H27.3.25	H26.5.26 (免除)	精算 精算	H27.4.2 H27.4.2	2,390,150 6,509,050		H25→26年度繰越 H26年度現年	
建設事業費	国補	天神浄化センター水処 理施設改築診断業務 委託	中日本建設コンサルタ ント(株)鳥取事務所	6,696,000	(H26.8.27) 5,151,600	H26.8.27 ~ H27.2.27	H26.8.22 (免除)	精算	H27.4.1	5,151,600		新規	
建設事業費	国補	天神浄化センター汚泥 処理設備外長寿命化 計画策定業務委託	(株)ウエスコ鳥取支社	8,877,600	(H26.8.27) 8,100,000	H26.8.27 ~ H27.2.27	H26.8.22 (免除)	精算	H27.3.27	8,100,000		新規	
建設事業費	国補	天神川流域下水道 流量計遠方監視システ ム整備業務委託	(株)マスターラボ	11,304,360	(H26.10.24) 8,078,400	H26.10.24 ~ H27.3.25	H26.10.21 (免除)	精算	H27.4.1	8,078,400		新規	
建設事業費	国補	天神浄化センター汚泥 処理設備工事その11 (機械濃縮機改築)工 事監理業務委託								5,317,260		新規 宮欄課に相当替え	
予定価格が50万円 未満のもの													技術企画課に相当 替え
本庁執行分計													40,578,780
出納機関執行分計													12,947,040
目 計													53,525,820

予 算 科 目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)		支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	契約年月日 額	契約期間	契約形態	完了 年月日	支出 区分	支 出 年月日	金 額	
管理運営費	単 県	天神川流域下水道 台帳システム整備業務 委託	オリジナル設計(株) 鳥取営業所	7,894,800	(H26.3.27) 7,452,000	H26.3.27 ~ H27.3.13	H26.8.22 (免除)	H27.3.13	精算	H27.4.3	7,452,000	新規
予定価格が50万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											7,452,000	
出納機關執行分計											0	
目 計											7,452,000	
業務費	単 県	【債務負担行為】 天神川流域下水道管 理運営業務委託	(公財)鳥取県天神川流 域下水道公社	2,902,592,000	(H26.3.5) 2,902,592,000	H26.4.1 ~ H31.3.31	— (免除)	H27.3.31	概算 戻入	H26.4.18外 H27.5.28	497,041,000 △ 33,492,896	指定管理者制度に よる委託
予定価格が50万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											463,548,104	
出納機關執行分計											0	
目 計											463,548,104	
合 計											524,525,924	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)  
一般会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了		支出の状況		備考		
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間		契約年月日	契約額	契約形態	支出区分		支出 年月日	金額
環境保全費	単 費	平成26年度 ダイオキシン類測定業 務	(株)日本総合科学	16,632,000	(H26.4.1) 13,500,000	H26.4.1 ~ H27.3.13	H26.3.19 (免除)	H27.3.27	精算	H27.4.10	193,307	別途環境保全費 (水・大気環境課 予算)での支出あ り		
予 定 価 格 が 50万 円 未 満 の 物 品											0			
本 庁 執 行 分 計											193,307			
出 納 機 関 執 行 分 計											0			
目 計											193,307			
合 計											193,307			

18 工事請負費調べ  
一般会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約				入札年月日 (契約締結 締結等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	金額			年月日	金額				
											(変更年月日) 設計額			
			変更契約(最終)		契約形態	支出区分			検査 年月日					
防災総務費	国補	(仮称)鳥取県原子 力環境センター新 築工事									9,589,000			営繕課へ配当替
本庁執行分計											9,589,000			
出納機関執行分計											56,620,000			中部生活環境局
目計											66,209,000			
合計											66,209,000			

18 工事請負費調へ

天神川流域下水道事業特別会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約				入札年月日 (契約保証金 納付年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	工期			支出区分	年月日	金額				
															(変更年月日) 設計額
建設事業費	国補	天神浄化センター ターボ電気設備工 事その26(中央 監視制御設備 改築)	(H25.2.7)	(H25.6.28)	H25.7.1	H25.7.1	株式会社 東芝中国 支社	精算	H26.11.18	307,500,000	H26.9.30				
			全体 630,000,000	全体 630,000,000	全体 630,000,000										
			H25 322,500,000	H25 322,500,000	~ H26.9.30										
建設事業費	国補	天神浄化センター ターボ電気設備工 事その27(機械 濃縮機改築)	(H26.2.14)	(H26.3.14)	H26.3.17	H26.3.12	株式会社 東芝中国 支社	部分 部分 精算	H26.12.16 H26.12.16 H27.3.27	45,001,200 17,398,800 81,348,000	H27.3.3	H25→26年度繰越 H26年度現年 H26年度現年			
			全体 119,570,040	全体 119,570,040	全体 119,570,040										
			H26 74,568,840	H26 74,568,840	~ H27.3.13										
建設事業費	国補	天神浄化センター 汚泥処理設備工 事その11(機械 濃縮機改築)	(H26.9.19)	(H26.9.24)	変更無し	(ワロト-サル)				89,565,480	H27.3.11		営業課へ配当替		
			全体 143,748,000	全体 143,748,000											
			H26 98,746,800	H26 98,746,800											
本庁執行分計															
出納機関執行分計															
目計															
管理運営費	単県	天神浄化センター 汚泥処理設備工 事その11(機械 濃縮機改築)								540,813,480					
目計										178,277,760					
合計										719,091,240					
管理運営費										5,036,040					
目計										5,036,040					
合計										0					
合計										5,036,040					
合計										724,127,280					

18-2 工事請負費調へ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし



19 財産に関する調べ  
(1)公有財産  
ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)
行政財産	天神川流域下水道天神浄化センター	東伯郡湯梨浜町長瀬1517外	140,037.55	810,583,990	増加	H					140,037.55	810,583,990	
	天神川流域下水道関連用地	倉吉市丸山町外	840.10	4,247,327	増加	H					840.10	4,247,327	
	大山放牧場	西伯郡伯耆町小林字水無原	1.00	不明	減少	H					1.00	不明	
	旧岩美鉢山鉱害防止対策施設用地	岩美郡岩美町荒金	598.00	167,440	増加	H					598.00	167,440	
計			141,476.65	814,998,757				0.00	0		141,476.65	814,998,757	
合計			141,476.65	814,998,757				0.00	0		141,476.65	814,998,757	

イ 建物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)
行政財産	旧岩美鉢山坑廃水処理施設	岩美郡岩美町荒金	342.21	94,373,605	増加	H					342.21	94,373,605	
	自動車排ガス測定局	米子市加茂町1丁目	6.46	10,841,250	増加	H					6.46	10,841,250	
	天神川流域下水道天神浄化センター	東伯郡湯梨浜町長瀬1517	23,490.01	5,029,524,200	増加	H					23,490.01	5,029,524,200	
	米子測定局	米子市河崎2677	13.80	6,856,500	減少	H					13.80	6,856,500	
計			23,866.28	5,148,452,055				0	0		23,866.28	5,148,452,055	
	合計		23,866.28	5,148,452,055				0	0		23,866.28	5,148,452,055	

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物 権

(平成27年3月31日現在)

区 分	前 年 度 末 (㎡)	本 年 度 中(㎡)		本 年 度 末(㎡)	登 記 又 は 登 録 年 月 日	備 考
		増	減			
地上権	7,328.00	0.00	0.00	7,328.00	S63.11.11	旧岩美鉱山脱水溜物 たい積施設用地
合 計	7,328.00	0.00	0.00	7,328.00		

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成27年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
	円	円	円	円		
出資金	27,124,000	0	0	27,124,000	日本下水道事業団	
出捐金	1,500,000	0	0	1,500,000	(公財)鳥取県天神川流域下水道公社	
出捐金	150,000,000	0	0	150,000,000	(公財)中海水鳥国際交流基金財団	
合 計	178,624,000	0	0	178,624,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	2,570	1,470	1,572	2,468	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスフリーカード	0	0	0	0	
合 計	2,570	1,470	1,572	2,468	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚	枚	枚	枚	
38	0	5	33	
		25,350		

(3)基金

該当なし

(4) 債権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在		本年度中				本年度末現在		備考
	高		増		減		高		
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	
行政財産使用料	3	151,260	2	13,440		57,420	5	107,280	
合計	3	151,260	2	13,440	0	57,420	5	107,280	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物  
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
	電柱、支線	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	電柱1本 支線2条	H24.3.4	H9.4.1	H24.4.1~H29.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株)鳥取支店	
	電柱、支線、支柱、ケーブル管 路	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	電柱6本 支線4条 支柱2本 管路7.3m	H23.2.25	H19.1.1	H23.4.1~H28.3.31	年額 21,000	21,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	
行政財産	支線	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	支線1条	H26.2.24	H16.4.1	H26.4.1~H31.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	
	風力発電設備	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	181.72㎡	H22.3.23	H17.9.20	H22.4.1~H27.3.31	免除	0	東伯郡北栄町由良宿423番地1 北栄町	
	支線	倉吉市福守町(流量計測盤敷地)	支線1条	H26.2.24	H16.9.30	H26.4.1~H31.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	
	太陽光発電施設	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	13.312.213㎡	H26.3.14	H26.3.14	H26.4.1~H31.3.31	年額 1,398,514	0	鳥取市東町一丁目271 鳥取県知事 平井 伸治(企業局)	工事期間中 使用料免除
計								28,500		
合計								28,500		

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	清涼飲料水自動販売機設置	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	1.7㎡	H24.3.29	H24.3.29	H24.4.1~H29.3.31	年額 32,640	32,640	鳥取市緑ヶ丘二丁目667番地14 (株)戸信	
	太陽光発電施設	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	7,980.465㎡	H26.3.14	H26.3.14	H26.4.1~H31.3.31	年額 959,763	0	鳥取市東町一丁目271 鳥取県知事 平井 伸治(企業局)	工事期間中 使用料免除
計								32,640		
合計								32,640		

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先住所名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
ポータブル型車両重量計	1	RWP-61A-1	H25.4.1~ H28.3.31	月額・年額 免除	0	岩美郡岩美町浦富675-1 (岩美町鉱害防止協会へ転貸) 岩美町 岩美町長	岩美郡岩美町荒金山旧岩美鉱山坑 廃水処理場脱水機建屋周辺	旧岩美鉱山坑廃水処理のため	
トラック用ジョーベル (ホイローダー)	1	TOM L9-2	H25.4.1~ H28.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
ガスクロマトグラフ ECD/TCO	1	島津製作所 GC2014	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	東伯郡湯裂浜町はわい長瀬1517 (公財)鳥取県天神川流域下水道公社 理事長	東伯郡湯裂浜町はわい長瀬1517 天神川浄化センター	天神川流域下水道の維持 管理業務	
ガスクロマトグラフ FPD/FID	1	島津製作所 GC-14BPF	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
偏光ゼーマン原 子吸光度計	1	日立製作所 Z-5000 172-8015	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
水銀測定装置	1	平沼産業 HG-200	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
透過型ノルマルス キー式微分干涉 顕微鏡	1	株式会社 BX50-34-DIC	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
カラービデオシス テム	1	株式会社 CS530-MD	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
マッフル炉	1	KDF-P100 総電対仕様	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
自家用小型貨物	1	ニッサンADバン	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
ガスクロマトグラフ 質量分析装置	1	Agilent5975C	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
軽貨物自動車	1	ダイハツハイゼットカーゴ	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
分光光度計	1	島津製作所 UV-1800	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
ハンドル式移動棚	1	イトーキ 固定棚EHL-5440K-W7	H26.8.27~ H31.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
合計	14				0				

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先		備考
					借受期間	借料の有無	単価	借料(円)	住所	氏名	
土地	宅地	旧岩美鉢山鉱害防止施設用地及び関係施設用地として	岩美郡岩美町大字荒金	5.616.73	S48.8.1~H27.3.31	有	年額 113,600	113,600	個人		
土地	山林	同上	同上	1,807.69	H6.4.1~H36.3.31	有	年額 25,306	25,306	個人		
土地	JR用地	観測井戸設置	八頭郡智頭町大字智頭1858-1	0.25	H24.4.1~H27.3.31	有	年額 4,000	4,000	米子市弥生町22番地 ジェイアール西日本不動産開発(株) 米子用地事務所長		
土地	宅地	同上	八頭郡智頭町大字智頭字六地藏ノ-1857-1	0.25	H26.4.1~H27.3.31	有	年額 免除	0	個人		
土地	宅地	環境放射線モニタリングシステム設置	西伯郡大山町末長500	4.00	H24.3.12~H28.3.31	無	年額 免除	0	西伯郡大山町御来屋328 大山町長		行政財産 使用許可
土地	宅地	環境放射線モニタリングシステム設置	東伯郡琴浦町大字赤碕1880-112	4.00	H26.4.1~H27.3.31	無	年額 免除	0	東伯郡琴浦町大字徳万591-2 琴浦町長		行政財産 使用許可
土地	宅地	環境放射線モニタリングシステム設置	西伯郡南部町法勝寺377-1	14.96	H24.3.21~H28.3.31	無	年額 免除	0	西伯郡南部町法勝寺377-1 南部町長		行政財産 使用許可
土地	宅地	環境放射線モニタリングシステム設置	境港市上道町3001	53.13	H26.1.27~H28.3.31	無	年額 免除	0	境港市上道町3000 境港市長		行政財産 使用許可
土地	宅地	環境放射線モニタリングシステム設置	米子市河崎2677	51.60	H25.3.8~H30.3.7	無	年額 免除	0	米子市加茂町1丁目1番地 米子市教育委員会教育長		行政財産 使用許可
土地	宅地	自動車排出ガス測定局設置	米子市加茂町1-1	35.61	H26.4.1~H27.3.31	無	年額 免除	0	米子市加茂町1丁目1番地 米子市長		行政財産 使用許可
土地	宅地	風向風速計の設置及び電力の引き込み線	米子市加茂町1-1	0.35	H26.4.1~H27.3.31	無	年額 免除	0	米子市加茂町1丁目1番地 米子市長		行政財産 使用許可
土地	宅地	大気測定局用地設置	境港市誠道町225-1	74.40	H26.1.7~H29.3.31	有	年額 免除	0	境港市上道町3000 境港市長		
土地	宅地	自動車排出ガス測定局設置	鳥取市米町502	22.31	H12.10.3~	無	年額 免除	0	鳥取市米町502 山陰合同銀行鳥取営業部 取締役部長		念書



区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	単価	本年度の借料	住所氏名		
土地	JR用地	下水道管理	倉吉市上井外下河原 568-1	58.00	有	H24.4.1~H27.3.31	年額 4,300	4,300	米子市弥生町22番地 ジェイアール西日本不動産開発(株) 米子用地専務所長		
土地	ため池	カラスガイ保全	鳥取市高住字徳尾277 番	175.00	有	H26.4.1~H27.3.31	年額 10,000	10,000	個人		
土地	田	カラスガイ保全	鳥取市高住字徳尾278 番	350.00	有	H26.4.1~H27.3.31	年額 10,000	10,000	個人		
土地	農地	ウエットランドによる 水質浄化施設の設 置	鳥取市金沢421番1、4 22番3	2,726.00	有	H26.4.1~H27.3.31	月額 2,000	24,000	鳥取市金沢393番地3 株式会社 ダイトリ 代表取締役社長 鶴之園 弘		
合計				10,994.28				191,206			

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ  
 (1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場  
 ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地	—	1,000

イ 異動状況  
 (行政財産)

月別	前月末	当月減		当月増		当月末		調定額	収入済額	収入未済額
		人	うち減免	人	うち減免	人	うち減免			
4月	38	5		1		34		34,000		
5月	34					34		34,000		
6月	34					34		34,000		
7月	34	1		1		34		34,000		
8月	34					34		34,000		
9月	34	2				32		33,000		
10月	32	1		3		34		34,000		
11月	34					34		34,000		
12月	34					34		34,000		
1月	34					34		34,000		
2月	34	1		1		34		34,000		
3月	34					34		34,000		
合計								407,000	407,000	0

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 奇附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分			備考
							売却棄却の別	売却方法・棄却理由	処分年月日	
冷蔵庫 (シャープSJ-SV50F)	1	H14.6.10	5年	181,650円	H27.2.23	経年劣化による故障	売却	経年劣化による故障	H27.2.23	-
合計	1			181,650						0

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照会

照会年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
26年10月10日 ～ 27年3月16日	・ 有 ・ (無)		

27 貸付金等状況調べ

該当なし

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する要望等  
特になし

--

- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等  
特になし

--